

中南米知的財産ニュース（月報）

Vol. 18（2025 年 9 月分）

2025 年 9 月 30 日発行

日付	2025 年 9 月 3 日	ニュース出典国：メキシコ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	メキシコ産業財産庁（Instituto Mexicano de la Propiedad Industrial）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gob.mx/impi/prensa/la-cdmx-ingresa-al-ranking-de-los-100-clusteres-de-innovacion-a-nivel-mundial-de-la-organizacion-mundial-de-la-propiedad-intelectual-ompi			
タイトル	メキシコシティが WIPO の世界イノベーションクラスター100 に選出			
要約	世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）は、グローバル・イノベーション・インデックス（Global Innovation Index：GII）の公表に先立ち、世界主要 100 のイノベーションクラスターを発表した。GII では世界の主要イノベーションクラスターのトップ 100 をランキングしており、2025 年版は 9 月 1 日に発表された。メキシコは今回初めて同ランキングに登場し、ラテンアメリカではメキシコシティとサンパウロのみがランクインした。 本ランキングは、発明活動が集中している地域を特定し、主要な大学、研究者および発明者、ベンチャーキャピタル、そしてイノベーションと研究開発（I+D）に投資する企業が集積していることをイノベーションクラスターとして検証している。2025 年版は以下の三つの指標に基づいている。 1) WIPO の特許協力条約（PCT）に基づき公開された特許出願に記載された発明者の所在地、2) 公表された科学論文に記載された著者の所在地、3) ベンチャーキャピタル取引の所在地、である。 本公表では、メキシコシティは規模において第 79 位、人口密度を考慮した集約度において第 99 位と位置付けられた。また、2020 年から 2024 年の間に、メキシコシティでは人口 100 万人当たり 15 件の PCT 出願が行われ、そのうち 16%が製薬分野に関連するもので、トップを占めた。さらに、2019 年から 2023 年の間には人口 100 万人当たり 1,190 本の科学論文が公表され、最も多い分野が応用生物学および化学分野であり、それぞれ 12%を締めていた。最後に、同期間に人口 100 万人当たり 39 件のベンチャーキャピタル取引が成立したと示されている。			

タイトル	社会一般の皆様へ
要約	2025 年 9 月 21 日、クラウディア・シェインバウム・パルド（Claudia Sheimbaum Pardo）大統領の指示を受け、内務省（Secretaría de Gobernación）代表アベル・サルダーニャ・ゴンサレス（Abel Saldaña González）氏の立会いのもと、メキシコ産業財産庁（Instituto Mexicano de la Propiedad Industrial：IMPI）のサンティアゴ・ニエト・カステイージョ（Santiago Nieto Castillo）長官、メキシコ作曲家・著作者協会（Sociedad de Autores y Compositores de México：SACM）ロベルト・カントラル・ズッキ（Roberto Cantoral Zucchi）会長、メキシコ商業・サービス・観光業全国商工会連合（CONCANACOSERVYTUR）オクタビオ・デ・ラ・トーレ・ステッファノ（Octavio de la Torre Stéfano）会長が参加し、第一回作業部会が設置された。 当該会合では、著作者・作曲家の権利行使に関する既存の仕組みが検討され、SACM および IMPI の活動に関して、企業セクターやファミリービジネスに法的確実性と安全性を付与する方策が確認された。 その結果、以下の事項が合意された。 ・透明性と公開性 ・裁量の排除 ・変更や更新の公示 ・企業団体および市民社会団体との協定の法的確実性 ・暴力または恐喝の否認 ・直接的なコミュニケーション・チャネルの設置 ・権限と管轄の明確化 ・研修、啓発および継続的改善 ・作業部会の継続 ・機関相互の承認

日付	2025 年 9 月 3 日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	LA NACION	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.lanacion.com.ar/seguridad/megaoperativo-en-argentina-desbaratan-una-red-global-de-tv-ilegal-con-millones-de-usuarios-y-nid03092025/			
タイトル	アルゼンチンで大規模作戦：数百万人の利用者と記録的売上を誇る世界的な違法テレビ網を摘発			

日付	2025 年 9 月 10 日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	

出典	国家産業財産権庁（Instituto Nacional de la Propiedad Industrial）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.argentina.gob.ar/noticias/con-mirada-federal-el-inpi-participo-en-la-expocon-de-tucuman			
タイトル	INPI、連邦的視点を踏まえトゥクマン開催の EXPOCON に参加			
要約	第2回知識経済博覧会（Expo de Economía del Conocimiento：EXPOCON 2025）の枠組みの中で、国家産業財産権庁（Instituto Nacional de la Propiedad Industrial：INPI）のカルロス・マリア・ガジョ（Carlos María Gallo）長官は、「新たな技術的課題に直面する公共政策」というパネルに参加した。本会合は9月4日および5日にトゥクマン（Tucumán）のシェラトンホテルで開催され、国家および州の当局者、国際的専門家、ならびに業界の企業家が一堂に会した。 ガジョ氏は発言の中で、知識を価値へと転換するための産業財産の戦略的役割を強調し、州におけるイノベーション、競争力および生産的発展を後押しする公共政策を設計が不可欠であると訴えた。同パネルには、トゥクマン州経済大臣ダニエル・アバド（Daniel Abad）氏、アンティオキア科学技術センター（Centro de Ciencia y Tecnología de Antioquia – CTA）持続可能価値組織部門の副所長兼ディレクターであるハイメ・アルボレダ（Jaime Arboleda）氏、知識経済次官局のサンティアゴ・ポルデランネ（Santiago Pordelanne）氏が参加し、官民両セクターの協働の重要性について共通の見解を示した。			

日付	2025年9月19日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家産業財産権庁（Instituto Nacional de la Propiedad Industrial）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.argentina.gob.ar/noticias/5deg-congreso-en-propiedad-intelectual-y-tecnologias-disruptivas			
タイトル	第5回知的財産および革新的技術会議			
要約	アウストラル大学（Universidad Austral）の知的財産センター（Centro de Propiedad Intelectual）は、ラテンアメリカ知的財産スクール（Escuela Latinoamericana de Propiedad Intelectual：ELAPI）と共催で、2025年9月10日、第5回知的財産と革新的技術に関する会議を開催した。本会議はハイブリッド形式で実施され、ブエノスアイレス校（Sede Buenos Aires）での対面とオンライン配信が併用された。 本会議では、国家産業財産権庁（Instituto Nacional de la Propiedad Industrial：INPI）長官がパネリストとして「当局との対話：メルコスールにおける知的財産の新たな課題」というパネルに参加した。さらに、ブラジル産業財産庁（INPI Brasil）のフリオ・セサル・モレイラ（Julio César Moreira）長官、ウルグアイ著作権評議会のシルビナ・ビラ（Silvina Vila）事務局長、パラグアイ著作権・著作権隣接権総局のゴンサロ・マギン・ゴメス・フォルスレイ（Gonzalo Magín Gómez Forzley）局長も登壇し、アウストラル大学知的財産・新技			

	術修士課程ルーカス・マティアス・レティネン（Lucas Matías Lehtinen）専務理事がモデレーターを務めた。 当該パネルは、メルコスール各国の知的財産当局間におけるハイレベルの意見交換を促進し、イノベーション、地域貿易および革新的技術がもたらす現在ならびに将来の課題について考察することを目的とした。
--	--

日付	2025 年 9 月 24 日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	検察庁(Ministerio Público Fiscal)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.fiscales.gob.ar/fiscalias/lomas-de-zamora-allanaron-un-domicilio-donde-enzasaban-de-manera-clandestina-aceite-de-girasol-falsificado-de-la-marca-cocinero/			
タイトル	ロマス・デ・サモラ：コシネロ社ブランド偽造ひまわり油の不正製造拠点を摘発			
要約	セシリア・インカルドナ（Cecilia Incardona）検察官率いるロマス・デ・サモラ連邦検察庁第2部（Fiscalía Federal N° 2 de Lomas de Zamora）は、商標法違反および危険な食品販売の疑いで捜査を進め、ブエノスアイレス州ホセ・マルモル（José Mármol）とビジャ・セリーナ（Villa Celina）にある2か所を家宅搜索した。押収されたのは、コシネロ（Cocinero）ブランドを偽装した容器や、精製大豆油 70%と精製ひまわり油 30%を混合した油であった。捜査は 2024 年末、販売元モリーノス・リオス・デ・ラ・プラタ（Molinos Ríos de la Plata S.A.）社が消費者からの苦情を受け、模造品販売を告発したことに端を発する。調査の結果、偽造油は 1.5 リットルの容器で市販されていたことが判明し、流通先の商店にも広がっていた。連邦警察（Policía Federal Argentina：PFA）のエセイサ連邦作戦部隊（División Unidad Operativa Federal：DUOF）の調べで、油がバラ売りで仕入れられ、ホセ・マルモルの住宅裏で不衛生な環境下において瓶詰めされていたことが明らかとなり、千リットル入りのドラム缶やトラック、容器、偽ラベル、包装機械などが押収された。また、ビジャ・セリーナの店舗からも約千本の偽造油が押収された。これらの結果を受け、男女二人が法第 22.362 号商標法（Ley 22.362 de Marcas）および刑法第 201 条（artículo 201 del Código Penal）に基づき正式に起訴された。			

日付	2025 年 9 月 24 日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	El Comercial	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.elcomercial.com.ar/47425-allanamiento-incautan-mas-de-800-cajas-de-productos-falsificados-destinados-al-mercado-paraguay			
タイトル	強制捜査：パラグアイ市場向け模造品 800 箱超を押収			

日付	2025 年 9 月 1 日	ニュース出典国：エクアドル		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	

	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	エクアドル知的財産局（Servicio Nacional de Derechos Intelectuales）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.derechosintelectuales.gob.ec/senadi-implementa-el-sistema-ipas-4-0-para-la-gestion-de-patentes-en-ecuador/			
タイトル	SENADI、エクアドルにおける特許管理のための IPAS 4.0 システムを導入			
要約	エクアドル知的財産局（Servicio Nacional de Derechos Intelectuales：SENADI）は、特許管理を強化し、エクアドルを国際基準に調和させる最先端の技術ツール IPAS 4.0 システムの導入により、国内における知的財産の近代化において画期的な一歩を刻んだ。 このプラットフォームの導入は、SENADI のサービスを最適化する包括的なプロセスの第一段階を意味する。IPAS 4.0 により、研究者、革新者、企業、そして一般市民に対して、より迅速で透明性が高く効率的な手続きを提供し、適時の対応を実現できるようになる。 本プロジェクトは、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）の技術的支援によって実現したものであり、同機関が途上国における知的財産庁の強化を後押しするという国際的なコミットメントを改めて示すものである。 IPAS4.0 はまず特許管理に導入されるが、今後の段階では、商標および著作権の管理にも拡大され、知的財産の包括的なシステムが確立される予定である。			

日付	2025 年 9 月 16 日	ニュース出典国：エクアドル		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家知的財産庁（Servicio Nacional de Derechos Intelectuales）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.derechosintelectuales.gob.ec/alianza-estrategica-entre-senadi-y-la-superintendencia-de-competencia-economica-impulsa-un-mercado-mas-justo-y-competitivo/			
タイトル	SENADI と経済競争監督庁との戦略的提携により、公正で競争的な市場を促進			
要約	国家知的財産庁（Servicio Nacional de Derechos Intelectuales：SENADI）と経済競争監督庁（Superintendencia de Competencia Económica：SCE）は、知的財産権の保護および自由競争の分野における情報交換、技術的助言、共同研修プロセスを通じて両機関の協力関係を強化することを目的に、機関連携の枠組みに関する協力協定を締結した。 本協定は、SENADI のベティナ・メナ（Bettina Mena）長官と SCE のハンス・エーミッヒ（Hans Ehmgig）長官によって署名され、公正な競争、市場におけるイノベーション、そして現行規制の効果的な適用を促進し、同国の経済的・社会的発展に資することを可能にするものである。 協定に盛り込まれた主な取組は以下のとおりである。 – 共同プログラム、セミナー、研修の企画・実施 – 共通の関心分野における技術的支援および助言の提供 – 知的財産および経済競争に関する優良事例の普及強化			

	－ 透明性が高く、革新的かつ競争力のあるエコシステムを促進するプロジェクトや活動の調整 本協定の有効期限は 5 年間であり、創造性、イノベーションおよび知的財産権の保護に対する制度的取組を強化し、エクアドルにおける生産的發展を推進することを目的とするものである。
--	---

日付	2025 年 9 月 1 日		ニュース出典国：エルサルバドル		
分野	特許関連	商標関連		意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連	
出典	Aduana El Salvador（エルサルバドル税関）		※公的機関による発表		YES NO
リンク	https://sitio.aduana.gob.sv/marcas-o-distintivos-comerciales-presuntamente-falsificados-lentes-gafas-para-el-sol/				
タイトル	商標または営業標識の偽造が疑われる製品；サングラス（眼鏡）				
要約	商業に関連する知的財産権の保護のための国境執行に関する一般的性質を有する行政規則 第 DGA 001-2025 号に基づき、商標または営業標識が偽造または不正であると推定される商品の輸入、輸出および通過に関する産業財産権について、以下のとおりである： 推定される商標の名称：バレンシアガ、シャネル、カルティエ、セリーヌ パリ、ディオール、ドルチェ&ガッバーナ、グッチ、ルイ・ヴィトン、ミュウミュウ、プラダ、イヴ・サンローラン および ヴェルサーチ 対象輸入品：サングラス（眼鏡） 商品の原産地：中国 数量および単位：7 梱包、合計 505 個 公表日：2025 年 9 月 1 日 最終公表日：2025 年 9 月 4 日 管轄税関への当事者提示の最終期日：2025 年 9 月 16 日 税関：サン・オスカル・アルヌルフォ・ロメロ・イ・ガルダメス国際空港（Aeropuerto Internacional San Oscar Arnulfo Romero y Galdámez）貨物ターミナル				

日付	2025 年 9 月 2 日		ニュース出典国：チリ			
分野	特許関連	商標関連		意匠関連		
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連		
出典	チリ税関（Dirección Nacional de Aduanas）		※公的機関による発表		YES	NO
リンク	https://www.aduana.cl/porvenir-aduanas-incauta-cigarrillos-y-articulos-electronicos/aduana/2025-09-02/105117.html					
タイトル	税関、たばこ・電子機器を押収					
要約	8 月 30 日と 31 日に実施された複数の手続において、プンタ・アレーナス（Punta Arenas）の税関は、チリに不法に持ち込まれ、マガジャネス州（Región de Magallanes）のポルベニ					

	ール（Porvenir）市内の商業店舗で販売されていたタバコ 315 箱および「Apple」ブランドの電子機器 92 点を押収した。 最初の手続では、すでに前歴のある店舗を税関職員が監査し、そこで販売されているタバコが規制に適合しているかを確認した。製品の出所について所有者に確認したところ、国内への合法的な持込みを証明することができなかったため、関税条例第 168 条に基づき、アルゼンチン産のラッキー・ストライク、レッド・ポインツ、フィリップ・モリスの各銘柄計 315 箱を密輸品として没収した。 次の検査では、プンタ・アレーナス税関の監査官が、ポルベニール市内の別の商業店舗を訪れ、同店で販売されていた著名ブランド「Apple」の製品について合法的な販売書類を事業主に確認したが、出所を証明することができなかった。このため、知的財産権の侵害にあたるとして、充電器、接続ケーブル、ヘッドホンなど計 92 点を押収し、同ブランドのチリにおける代理人であるケーリー法律事務所（estudio Jurídico Carey）に報告し、法的措置に備えた。 両手続について、押収に関する報告書がプンタ・アレーナス税関の法務部門に送付され、調査が行われることとなった。
--	--

日付	2025 年 9 月 16 日	ニュース出典国：チリ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	チリ産業財産権庁（Instituto Nacional de Propiedad Industrial）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.inapi.cl/sala-de-prensa/detalle-noticia/chile-lidera-en-innovacion-en-america-latina-y-se-consolida-en-el-indice-global-2025			
タイトル	チリ、ラテンアメリカにおけるイノベーションを主導し、2025 年版グローバル・イノベーション指数で地位を確立			
要約	チリは、グローバル・イノベーション指数（GII）2025 において、ラテンアメリカ・カリブ地域で首位となり、地域のイノベーションにおけるベンチマークとしての地位を再確認した。世界全体では、139 の経済の中で第 51 位に位置し、地域で最も注目すべき国としての地位を確立した。 世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization：WIPO）が作成する GII 報告書は、約 80 の指標を通じて各国のイノベーション能力と成果を測定するものである。今回チリは、指数のすべての柱において地域平均を上回り、とりわけ市場の高度化、インフラ、制度の各分野で世界 50 位以内に入った。 個別の指標のうち、高等教育就学率（第 5 位）、平均関税適用率（第 5 位）、ソフトウェア支出の GDP 比（第 13 位）、時価総額（第 17 位）で高い評価を得た。さらに、過去 1 年間に於いて、チリは科学論文の発表、研究開発投資、国際特許出願において顕著な成長を記録し、同国のイノベーション・エコシステムにおける前向きな動向を反映している。 もっとも、投入資源は第 43 位であるのに対し、成果は第 63 位にとどまり、努力を実際のイノベーション成果に結びつける力に課題が残る。地域ではブラジル（52 位）、メキシコ（58 位）が続くが、総合的にチリの優位性が強調される。			

日付	2025 年 9 月 4 日	ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家競争・知的財産保護庁 (Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gob.pe/institucion/indecopi/noticias/1239799-indecopi-lanza-anualipat-el-nuevo-servicio-digital-para-simplificar-el-pago-de-anualidades-de-patentes-y-variedades-vegetales			
タイトル	Indecopi、特許と植物品種の年金支払いを簡素化する新デジタルサービス「AnualiPat」を立ち上げ			
要約	手続の円滑化および知的財産の管理の近代化を目的として、国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual：Indecopi）の発明・新技術局（Dirección de Invenciones y Nuevas Tecnologías）は、「AnualiPat」と呼ばれる新たなオンラインサービスを開始した。このサービスにより、発明特許の出願人・権利者ならびに植物育成権者は、年金（年次維持料）を迅速、簡便かつ安全に支払うことが可能となる。 本プラットフォームは、Indecopi の情報技術局（Oficina de Tecnologías de la Información）によって開発されたものであり、利用者は書面や証憑を対面で、あるいはバーチャル受付窓口を通じて提出する必要がなくなる。システムはわかりやすい操作画面を備え、情報への即時アクセス、出願や付与された権利の状態に応じた手数料の自動計算、さらに支払証明書を即時ダウンロードできる機能を提供する。 主な利点は以下のとおりである。 機動性と利便性：いつでもどこからでも支払いが可能。 使いやすさ：簡潔で明瞭な操作性を重視したプラットフォーム。 自動計算：出願、特許または品種保護証の状態に応じて正確な手数料を自動計算。 即時証明：オンラインで支払証明書を即時にダウンロード可能。 この新ツールにより、Indecopi はサービスの近代化を進め、国内の知的財産管理を容易にする効率的なソリューションを提供することで、手続の簡素化と利用者の時間節約への取り組みを改めて強調したのである。			

日付	2025 年 9 月 9 日	ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家競争・知的財産保護庁 (Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual)	※公的機関による発表	YES	NO

	la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual)			
リンク	https://www.gob.pe/institucion/indecopi/noticias/1243078-indecopi-sanciona-a-dos-empresas-con-mas-de-80-uit-por-uso-indebido-de-conocida-marca-de-licores			
タイトル	Indecopi、著名酒類ブランドの不正使用により 2 社に 80 UIT 超の制裁			
要約	国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual : Indecopi）の知的財産専門審判廷（Sala Especializada en Propiedad Intelectual）は、経済的に関連する 2 社が、アレキパ（Arequipa）の著名ブランド「Anís Najar」の権利を侵害し、アルコール飲料の製造および販売において不正に「Najar」という語を使用したことを確認した上で、Industrias Najar S.A.C. と Inversiones Najar E.I.R.L. に対し、合計 80.44 UIT(430,354 ソル（約 18,294,349 円、1 ソル＝42.51 円）相当)の制裁を科した。 手続の過程で、42.63 UIT（約 9,695,277 円）の罰金を科された Industrias Najar S.A.C.が製品を製造し、37.81 UIT（約 8,599,072 円）の制裁を受けた Inversiones Najar E.I.R.L.が市場で流通させていたことが認定された。両社はラベルに「Hacienda Najar」という標章を使用しており、これは Manuel Muñoz Najar S.A.C. によって登録された「Anís Najar」「Najar」「Bodega Najar」「Señorío de Najar」といった商標との間に混同の危険を生じさせるものであった。 審判廷の判断は、登録商標と紛らわしい標章の使用が、善意の使用や単なる情報提供目的の使用であるとの被申立人の主張によって正当化されるものではなく、アンデス共同体決定 486 号に従い侵害行為を構成することを改めて確認するものである。罰金に加え、審判廷は、侵害標章「Hacienda de Najar」の使用を恒久的に停止し、該当標章に関連する製品および資材を商流から撤去するよう命じた。			

日付	2025 年 9 月 19 日	ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.gob.pe/institucion/indecopi/noticias/1249570-oficina-europea-de-patentes-destaca-el-incremento-de-la-produccion-de-arandanos-en-peru-gracias-a-la-innovacion-digital-en-agricultura			
タイトル	欧州特許庁、デジタル農業革新によるペルーのブルーベリー増産を強調			
要約	欧州特許庁（European Patent Office : EPO）の特許・技術オブザーバトリーによる新しい報告書は、農業分野全般における特許出願の急速な増加を明らかにしている。特に、ラテンアメリカでは 2000 年から 2022 年の間に年間特許出願件数が 11%増加しており、これはペルーを含む同地域各国の農業生産に好影響を与えている。			

	過去 10 年間で、ペルーにおけるブルーベリーの栽培面積は 2013 年の 400 ヘクタールから 2023 年には 19,500 ヘクタールへと拡大し、同国の主要輸出品目の一つとなった。さらに、2011 年から 2024 年の間に、ブルーベリーの新しい植物品種に関する 140 件の出願が国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual : Indecopi）に提出されており、知的財産がイノベーション促進や持続可能な農業への移行に果たす役割が際立っている。 Indecopi の後援のもと、アンテノール・オレゴ私立大学（Universidad Privada Antenor Orrego : UPAO）、国立科学技術・技術革新審議会（Consejo Nacional de Ciencia, Tecnología e Innovación Tecnológica : CONCYTEC）、および民間農業企業によって、自動化、人工視覚、ニューラルネットワークを組み合わせた革新的プロジェクトが展開されている。注目すべき事例として、自律航行機能を持つ無人車両とロボットアームの開発がある。これによりブルーベリー畑において果実の検出・計数および成熟度の評価が可能となり、労働力不足の解消や収穫効率の向上に貢献している。
--	--

日付	2025 年 9 月 23 日		ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連		意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連	
出典	国家競争・知的財産保護庁 (Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propied Intelectual)		※公的機関による発表		YES NO
リンク	https://www.gob.pe/institucion/indecopi/noticias/1251329-indecopi-otorga-registro-a-marca-peruana-y-descarta-riesgo-de-confusion-con-multinacional-de-calzado-y-ropa-deportiva				
タイトル	Indecopi、ペルー企業の商標登録を承認、スポーツシューズ・ウェア大手との混同リスクを否定				
要約	国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propied Intelectual：Indecopi）の知的財産専門法廷（Sala Especializada en Propiedad Intelectual：SPI）は、第二審かつ最終審となる行政審において、ペルー人実業家による商標「IT'S WOLF」およびそのロゴマークの登録を認める決定を下した。これは、ドイツの多国籍企業プーマ（Puma SE）による異議申立てを退けたものである。 プーマは、当該ペルーの商標が自社のネコ科動物を描いた標章を模倣し、その国際的評価に便乗しようとするものであると主張した。しかし、詳細な審査の結果、専門法定は両標章には明確な差異が存在し、混同のおそれは生じないと結論付けた。 ペルーの商標「IT'S WOLF」はオオカミのシルエットと英語の表示から構成される一方で、プーマの商標は明確にピューマと結び付けられるものであり、観念、称呼、外観が異なるとされた。 この決定により、Indecopiは、自らの判断が現行法令に基づき、技術的かつ公正で透明性のある行政手続に則って発出されていることを改めて示した。				

日付	2025 年 9 月 8 日	ニュース出典国：コロンビア		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家著作権局（Dirección Nacional del Derecho de Autor）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.derechodeautor.gov.co/es/sala-de-prensa/boletines-de-prensa/la-direccion-nacional-de-derecho-de-autor-celebra-34-anos-protegiendo-la-creatividad-de-los			
タイトル	DNDA、コロンビア国民の創造性を保護して 34 周年を迎える			
要約	8 月 29 日、国家著作権局（Dirección Nacional de Derecho de Autor : DNDA）は、自らの 34 年の歴史を誇りをもって記念し、コロンビアにおける著作権および著作隣接権の保護と促進に対するそのコミットメントを改めて確認した。 DNDA は 1991 年 8 月 29 日に内務省（Ministerio del Interior）に付属する特別行政機関として設立され、著作者、芸術家、創作者および権利者に奉仕する道を切り拓き、コロンビアの創造的エコシステムの強化に取り組んできた。また、この分野において地域的かつ国際的な参照機関としての地位を確立している。 また、以下の成果が報告された。 ・ 2025 年における作品登録目標 76,000 件の早期達成。 ・ トランスメディアプロジェクト「リラとボンゴの創造的冒険（La Aventura Creativa de Lira y Bongó）」の確立：国内各地域の子どもや青少年にインスピレーションを与える取り組み。 ・ 市民向けデジタルサービスの強化：満足度 98%を達成し、「ワンクリックで登録証明書」を可能にする新技術ツールを導入。 ・ 著作権分野における過去最大の判決件数：。司法問題副局（Subdirección de Asuntos Jurisdiccionales）が担当。 ・ マラケシュ条約（Tratado de Marrakech）実施のための作業部会の設置：視覚障害者による作品アクセスの保障を推進。			

日付	2025 年 9 月 17 日	ニュース出典国：コロンビア		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家著作権局（Dirección Nacional de Derecho de Autor）	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.derechodeautor.gov.co/es/sala-de-prensa/boletines-de-prensa/la-dnda-y-el-insor-avanzan-en-la-promocion-y-difusion-del-derecho-de-autor-incluyente			
タイトル	DNDA と INSOR、インクルーシブな著作権のプロモーションと普及を進める			
要約	国家著作権局（Dirección Nacional de Derecho de Autor : DNDA）は、インクルージョンへの取り組みを引き続き強化している。今回、DNDA のエドウィン・ロブレス・チャパロ（Edwin Robles Chaparro）長官は、国立聴覚障害者機関（Instituto Nacional para Sordos : INSOR）のヘオバニ・アンドレス・メレンド레스・ゲレロ（Geovani Andrés Meléndres			

	Guerrero) 長官および同機関のチームと、インクルーシブな著作権の実現に向けた共同活動での連携を強化する目的で、会合を行った。 この会合では、聴覚障害者が知的財産権にアクセスし、理解し、行使するためのより良い手段を確保するための戦略の策定が進展した。 この機関連携を通じ、DNDA は、作品や創作物の尊重と保護が障壁なくすべての人々に恩恵をもたらす、よりアクセスしやすい創造的文化的環境を推進するという自らのコミットメントを改めて示した。
--	---

日付	2025 年 9 月 11 日	ニュース出典国：パナマ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	パナマ税関 (AUTORIDAD NACIONAL DE ADUANAS)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.ana.gob.pa/w_ana/index.php/23-news/retienen-articulos-que-infringen-la-propiedad-intelectual?csrt=5069640725950011376			
タイトル	知的財産権を侵害する物品を押収			
要約	コロンビアのボゴタ発の商業便で、パナマ太平洋特別区の空港に到着したコロンビア人女性が税関で拘束された。スキャナー検査で不審な画像が確認され、詳細検査の結果、先住民の知的財産権および伝統的知識を侵害するモラ (Molas) 柄のデザインを用いた商品が発見された。押収されたのは合計 98 点で、その内訳は、モラ柄キャップ 21 点、モラ柄財布 13 点、モラ柄カード入れ 38 点、モラ柄バッグ 15 点、モラ柄ボディバッグ 5 点、モラ柄スニーカー 3 足、モラ柄サンダル 3 足であった。			

日付	2025 年 9 月 23 日	ニュース出典国：ドミニカ共和国		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家産業財産庁 (Oficina Nacional de la Propiedad Industrial : ONAPI)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.onapi.gov.do/index.php/noticias/item/702-director-general-de-onapi-participa-en-la-campana-protendiendo-lo-nuestro-con-integridad-para-impulsar-el-compromiso-institucional-con-la-transparencia			
タイトル	ONAPI 長官、「誠実さをもって我々のものを守る」キャンペーンに参加し、透明性に対する機関としての取組を推進			
要約	国家産業財産庁 (Oficina Nacional de la Propiedad Industrial : ONAPI) の長官サルバドル・ラモス (Dr. Salvador Ramos) 氏は、9 月 23 日、「誠実さをもって我々のものを守る (Protegiendo lo nuestro con Integridad)」キャンペーンの公式発表の象徴的プレゼンテーションを主宰した。政府の誠実性および規範遵守委員会 (Comisión para la Integridad			

	Gubernamental y el Cumplimiento Normativo : CIGCN) および同機関のコンプライアンス責任者 (Oficiales de Cumplimiento : OC) が同席した。 本キャンペーンの目的は、公務員の汚職防止への取り組みを強化し、この活動を、透明性、説明責任、国家資源の適正利用を促進する政府全体の共同努力として位置づけ、広く可視化することにある。 ラモス長官は、「規範の遵守は我々のものを守ることであり、透明性と責任が行政の適切な機能を確保する」と述べ、さらに「すべての決定は重要であり、その影響はドミニカ共和国の福祉と発展に及ぶ」と強調した。 本キャンペーンは、市民に対しても、公共資金の適正な使用を監視し、不正を公式ポータルを通じて通報するよう積極的な参加を呼びかけている。 この取り組みにより、ONAPI は、公共行政の原則に従い、誠実性を重視した統治、規範遵守および管理の各分野において模範的な機関としての地位を確立している。 denunciaspepca.pgr.gob.do (通報公式ポータル)
--	---

日付	2025 年 9 月 23 日	ニュース出典国：パラグアイ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	知的財産国家総局 (Dirección Nacional de Propiedad Intelectual)	※公的機関による発表	YES	NO
リンク	https://www.dinapi.gov.py/portal/v3/noticias/detalle-noticia?idNoticia=567			
タイトル	ラテンアメリカにおける著作権の現状課題をめぐる注目の討論会			
要約	パラグアイにおいて初めて、ラテンアメリカ著作権事務所長地域会合 (Reunión Regional de Jefes de Oficinas de Derechos de Autor de América Latina) が開催された。9 月 17 日から 19 日にかけて、世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization : WIPO) 加盟国であるアメリカ大陸 21 か国の代表団がアスンシオン (Asunción) に集まり、ラテンアメリカ全体における著作権強化のため、現行の課題に取り組むことを目的とした経験共有、活発な議論、そして将来展望を盛り込んだ議題を展開した。 会合では、コンテンツのデジタル化、新技術の進展に伴う著作物保護、持続可能な発展に向けた基本的権利そして戦略的資源としての創造性の促進など、共通の課題や現行の挑戦が議論された。また、ラテンアメリカにおける著作権および著作権隣接権制度の強化に資する各国の取り組みやプロジェクトも共有された。 知的財産国家総局 (Dirección Nacional de Propiedad Intelectual : DINAPI) にとって、この地域会合の開催は、地域間協力を強化し、著作権の効果的な保護のための課題と機会への対応を推進し、ラテンアメリカ諸国における創造性、革新性、文化的小および経済的發展を生み出す基盤として著作権の役割を強調する包括的なアジェンダの確立に対するコミットメントを示すものである。			

中南米知的財産ニュース（月報）は中南米の知的財産に関する最新状況を日本の皆様にお伝えするため無料でお配りしています。なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構 JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

発行人：JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

過去の知的財産ニュースを以下の URL からご覧下さい：

https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ip

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。
